

郵政民営化に代表されるように国においても地方自治体においても、これまで行政が担ってきた各種施設やサービスの民営化、アウトソーシングが進んでおります。板橋区においても保育園、福祉施設、体育館、図書館等、区民の生活に深く関わる施設が既に民営化や指定管理者となっており、今後も民間開放が進むことになっております。

しかし、自治体の公共サービスとはそもそも何なのか。どこまでが官の仕事なのか。民間開放とその制度に問題はないのか。民間開放により公共サービスはどう変わったのか。本フォーラムでは既に民間開放を実施した施設の事例から具体的な成果を検証し、今後予定されている施設等の取扱いや方向性についてもあらためて議論してみます。

今回、第一部では改革派知事のトップランナーとして名を馳せた前鳥取県知事の片山善博さん、第二部では先進地から埼玉県草加市の木下博信市長、板橋区から政策経営部長、議会議員（年毎に各会派順番に依頼）、研究機関から東京自治研究センター事務局長をお招きし、講演とシンポジウムを行います。最後の第三部では、公共サービスのありかたや各種区営施設の今後について一緒に考え、意見交換を行います。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

特別講演

Yoshihiro Katayama

講師 ^{よし ひろ} 片山善博氏（慶応義塾大学大学院法学研究科教授・前鳥取県知事）

●プロフィール

1951年岡山県に生まれる。1974年東京大学法学部卒業と同時に自治省（現総務省）に入省。その後能代税務署長、自治大臣官房国際交流企画官、自治省固定資産税課長、同府県税課長などを経て、1999年4月より鳥取県知事を2期務める。2007年4月より現職。

併せて、地方制度調査会副会長、中央教育審議会委員、財政制度等審議会委員、日弁連市民会議委員、日弁連法務研究財団認証評価評議会評議員などを務める。

【主な著書】『市民社会と地方自治』（慶応大学出版会 2007年）『災害復興とそのミッション—復興と憲法』（共著：クリエイツかもがわ 2007年）『地域間交流が外交を変える』（共著：光文社、2003年）

シンポジウム

Symposist

木下博信氏（埼玉県草加市長）

昭和39年草加市出身。62年慶應義塾大学法学部政治学科卒。平成5年より草加市議会議員（3期）。平成13年草加市長初当選。現在2期目。

【草加市の取組み】

当事業はシンポジストとして毎年、先進地から首長をお招きしております。本年度は「市民が発想、役所が実行」「市民参加型でなく市民主導型」の行政経営を推進している埼玉県草加市の木下市長です。

総合窓口の開設、職員採用年齢枠の拡大（43歳まで）、「みんなでまちづくり課」の創設、「みんなでまちづくり自治基本条例」の制定など、市民中心の市役所改革や効率的な行政運営を行うための事務事業評価システムの導入など積極的に行財政改革を推進し、その実績は全国からも視察があいついでいます。

伊藤久雄氏（社）東京自治研究センター事務局長

1947年新潟県生まれ。1970年4月東京都建設局に就職、2006年3月退職。現在、社団法人東京自治研究センター事務局長、NPO法人まちぼっと理事。

尾名高勝氏（板橋区議会議員）

昭和35年台東区生まれ。39年から板橋区幸町在住。区立大山小、板橋二中、小石川高校を経て東京学芸大学教育学部卒。平成7年区議初当選。現在4期目。監査委員、児童文教委員長など歴任。民主党・市民クラブ副幹事長、民主党板橋事務局長。

板橋二中PTA会長、板橋区PTA連合会副会長、大山剣友会副会長など地域活動に特に力を入れている。

橋本正彦氏（板橋区役所政策経営部長）

昭和29年広島県生まれ。昭和50年入区、舟渡出張所、赤塚福祉事務所、区議会事務局次長、企画部企画調整課長、財政課長、産業経済部長等を経て平成19年より現職。

参加申込用紙（FAX用）

FAX番号 03-3963-7339

郵便番号・住所

氏名

電話

E-mail

〔所属等〕